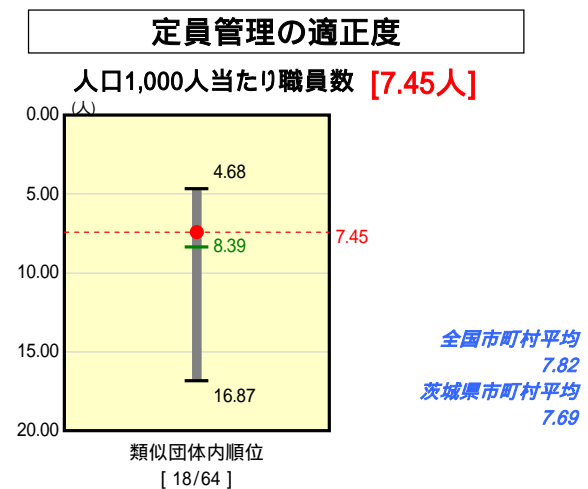
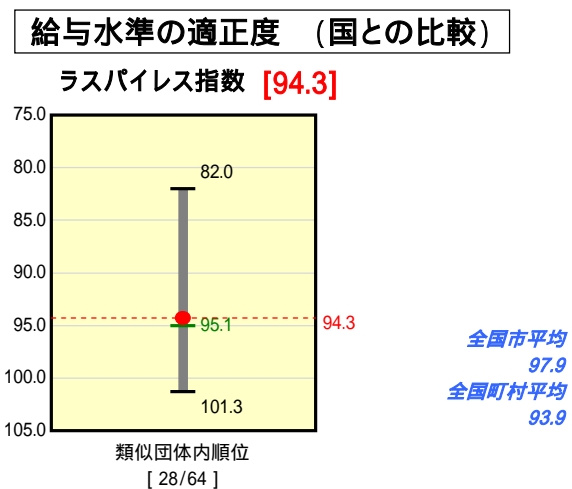
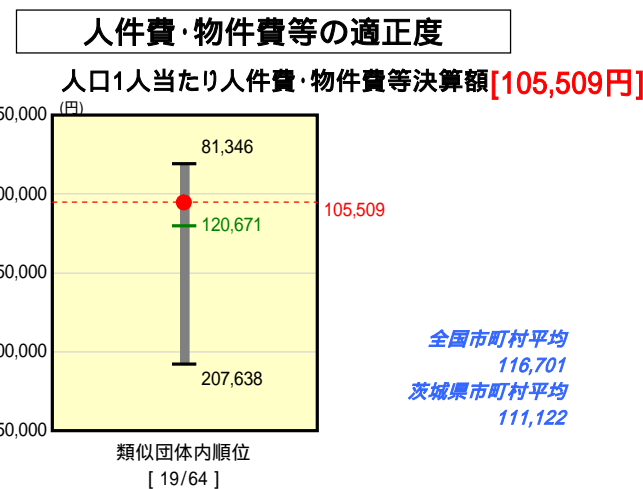
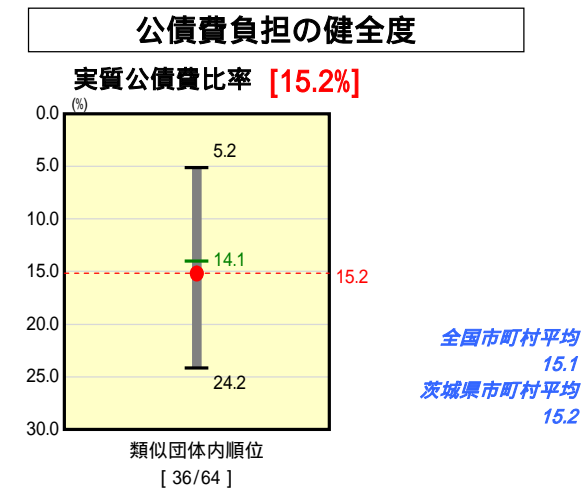
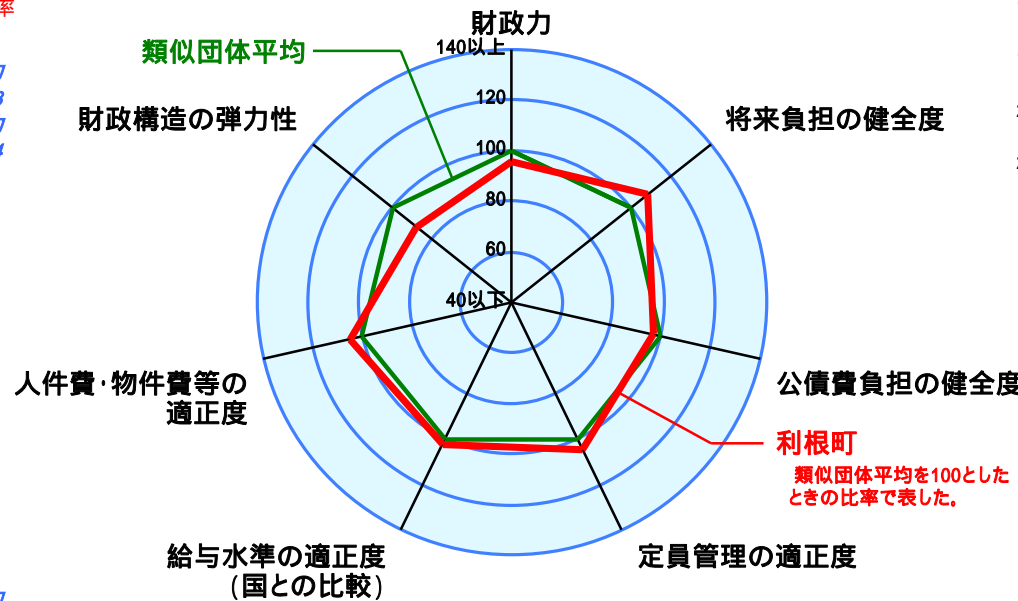
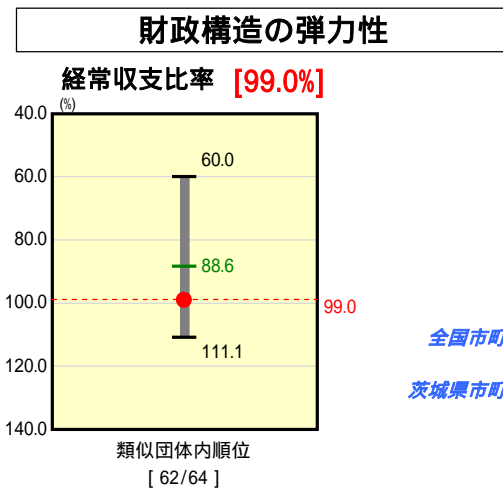
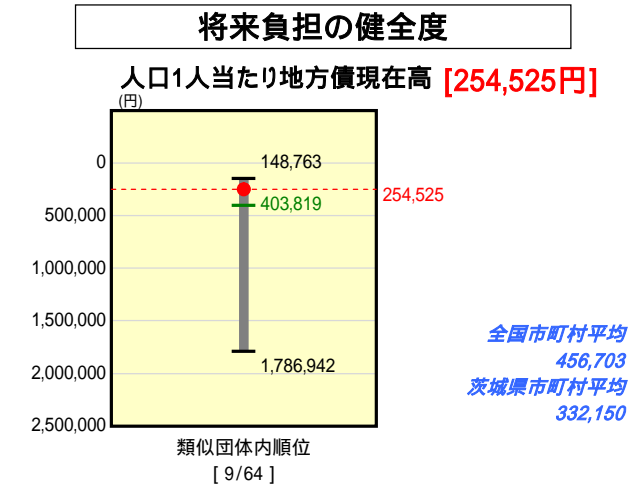
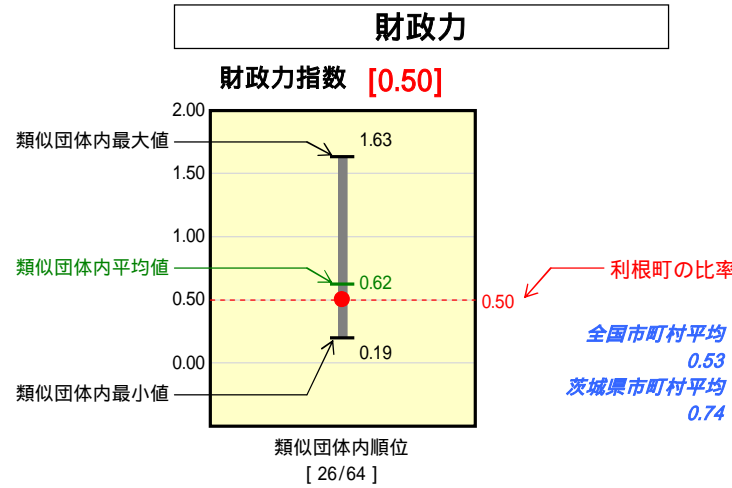


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 利根町

人口	18,259人	(H19.3.31現在)
面積	24.90	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,445,986	千円
歳出総額	5,307,708	千円
実質収支	135,705	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

大型事業所がなく法人町民税の税収が少なく、町民税のほとんどが個人町民税であるため、人口の増加が見込めず高齢化等により納税者が減少し、町民税の大幅な増加は見込めない状況である。また、地価公示の下落により固定資産税も減収している状況であるため、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。町税の収納率の向上や未利用の町有財産への事業所誘致などの税収増加による歳入の確保に努める。

#### 【経常収支比率】

歳出では、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費の削減を図り、歳入では、地方税が前年度とほぼ同額となったが、地方交付税、臨時財政対策債等が大幅に削減されたことにより、1.2ポイント上昇し99.0%となり、財政構造が硬直化している。集中改革プランにより公債費の抑制や経常経費の削減を図りながら、町税の収納率の向上や未利用の町有財産への事業所誘致など税収増加による歳入の確保に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

昨年度より人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなり、類似団体平均と比較しても、適正度が低くなっているのは、物件費で施設の維持管理に伴う委託料の見直しで、清掃除草等を職員での実施などによるもので、今後も引き続き抑制を図る。

#### 【ラスパイレズ指数】

類似団体平均と比較して、0.8ポイント下回っているが、今後とも給与の適正化に努める。

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

近年大規模事業が少なかったため、類似団体平均を大きく下回っているが、財政力が弱く、経常収支比率が高いため、今後も引き続き抑制し、財政健全化を図る。

#### 【実質公債費比率】

現在は、類似団体平均より1.1%上回っているが、今後数年の内に過去の普通建設事業に係る償還が終了するので、新規発行の抑制に努め、平均水準まで低下させる。

#### 【人口職員1,000人当たりの職員数】

類似団体平均より0.94人下回っているが、今後も経常収支比率の改善のために、退職者の不補充等による職員数の減により人件費の削減を図る。